

な立場の人が多かったと推測できる。

共学制施行後、こうした状況はどのように変化したのか。表3は、1934年の台南州立嘉義中学校（1924年新設）生徒保護者の職業を、国勢調査上の職業分類に即して表している。生徒（日本人225人・台湾人238人）保護者の民族別内訳は不明である。

表3 台南州立嘉義中学校生徒保護者の職業（1934年）

	農業	水産業	鉱業	工業	商業	交通業	公・自	家事	其ノ他	無業	計
人	34	0	0	23	170	0	162	5	0	69	463
(%)	(7.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(5.0%)	(36.7%)	(0.0%)	(35.0%)	(1.1%)	(0.0%)	(14.9%)	(100.0%)

出典：台南州立嘉義中学校校友会編『校友会雑誌』創立十周年記念号（1934年）をもとに作成。

注1：表1（注4）および表2（注1）・（注2）と同様。

表3は表2から17年が経過している。表2と比べると、「無業」の全体に占める割合に大きな変化はないが、「農業」が大きく減少したのとは逆に、「商業」と「公務、自由業」が増加した点が目立つ。一部の調査結果から確定的な結論を導くには慎重でなければならないが、二つの表の比較を通して、子どもを中学校に通わせる台湾人の社会的属性が、地主を中心としたものから「商業」や「公務、自由業」を中心としたものへと変化しつつあった状況がうかがえる。

こうした状況は、表1で見た台湾社会全般における職業別人口構成の変化とも整合する。以上、表1から表3の分析を通じて、1920年代から30年代にかけて、台湾人の中に「農業」または「無業」から「商業」や「公務、自由業」へ転身しつつあった人が数万人単位で存在し、彼らが中学校入学希望者の輩出母体となり進学圧力を高めたことが推論できる。

1921年、前年の地方税制度改正を受けて中等学校が州に移管され、各州が地域の事情に即して中等学校設置を決定することがある程度可能となった。翌1922年、共学制施行に伴い中学校が増やされた。共学制の下で台湾人の中学校入学は相対的に困難であったが、それは入学者を選抜する側の教育差別に加え、台湾人側にも中等以上の教育を求める職業層が厚みを増しつつあったためと考えられる。中等学校の大衆化が徐々に進行する中で、一部の地域では初等後の教育機関誘致が大きな課題として浮上していた。次章に具体例を見てみたい。

2 地域における学校設立運動の様相

学校設立運動が起こった背景には中等学校の需要の高まりがあったが、そのほかの要因として地方制度改正の影響も考慮しなければならない。

1920年の地方制度改正に伴う地方税制度改正により、州市街庄が教育費を含む一部の費目を負担することが定められ、各地域は公共事業遂行のために一定の財源確保に責任を負うことになった。「州都」はインフラ整備の対象となりやすく、それにより人と物が集中し税収が豊富になるという循環が作りやすい。だがその他の地域で、そうした状況を

期待するのは難しい。そのため学校などのインフラを誘致し、人口（特に日本人）増加をもたらしようとする好条件を取り付け、「州都」との格差を解消しようとしたと考えられる。

こうした状況の下、1920年代前半に高雄州鳳山・屏東両街および台南州嘉義街で中等学校設立運動が起こった。これらはいずれも旧庁所在地であった。このうち鳳山・屏東両街の運動は実現せず、中学校は高雄街に設置された。そこから総督府と州当局の「州都」を重視する政策がうかがえる。一方、嘉義街の運動は、台南市に増設予定の中学校の地元移転を目指すものであり、継続的な運動により中学校を獲得した。

1920年代半ば以降、台湾では総督の頻繁な更迭が顕著になるが、この時期に台南市で高等商業学校設立運動が展開された。同市は台南州の「州都」であったが、高等教育機関の配置に関しては「島都」台北市に差を付けられていた。それが台南市の地域利害を刺激した。運動は、伊沢多喜男と上山満之進という、二人の民政党系総督の下で展開され、台南高等商業学校（以下、台南高商）が誕生した。だが上山に続く政友会系の川村竹治が、高等工業学校（後の台南高等工業学校、以下高工）を新設する名目で台南高商廃校を発表するにおよび、かつての運動有志の意見が分裂した。

それぞれの運動の過程には、日本人の定住性の高低や新・旧中間層の存在形態の違いが反映されていると思われる。以下に詳しく見てみたい。

（1）高雄州高雄街・鳳山街・屏東街

高雄州の「州都」となった高雄街は、1910年代以降、「南支南洋」方面への経済的ネットワーク構築に向けて築港事業が本格化したのに併せて開発された地域である。1920年代初頭の同街には、大阪商船や浅野セメントといった資本金1000万円を超える大企業の支社を筆頭に、資材製造販売や船舶、燃料関連などの会社が目立った¹³。高雄街長はこうした企業の日本人幹部の中から任命されたが、転勤の可能性もある職業柄ゆえ定住性が低いのか、1期（4年）だけで三人交代している。そうした状況では、通常地方行政が不安定になりやすい。だが総督府にとって高雄街は経済戦略上重要な拠点であり、ゆえに強力な権入れにより高雄街の利益は擁護された。

反対に、地域の利益が軽視されたのは鳳山・屏東両街であった。

高雄街の東方に位置する鳳山街は、1909年の地方制度改正による鳳山庁廃庁以来、都市的整備が遅延していた。そのため、1921年に州当局が中等学校新設計画を発表すると、「本島人中等学校」（高等普通学校）を誘致し、地元の活性化がもくろまれた¹⁴。運動には、台湾人有志以外に日本人街協議会員や鳳山街長である青木恵範（度量衡販売）も加わった。台湾人向けの高等普通学校を誘致しても日本人増加にはつながらないが、青木らは、民族利害を追求する前に地元の斜陽化を食い止めることが先決と判断し、運動に参加したと思われる。

だが1922年からの共学制施行を理由に、要求は却下された。鳳山一帯には、日本人増

13 『高雄州第二統計摘要』（1921年）126～133頁。

14 『台南新報』1921年10月26日。